

# 自由民主党における政治資金分配の決定要因

拓殖大学政経学部法律政治学科 4年

03175 財田 裕斗

## 目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 理論と仮説の提示
4. データ
5. 分析結果
6. 結論

## 1. はじめに

2009年から2011年にかけて、小沢一郎氏の資金管理団体である陸山会の資金運用を巡って様々な報道<sup>1</sup>がされたことで、日本国内では国民の「政治とカネ」<sup>2</sup>への関心が高まった。また、1970年代から80年代に「政治とカネ」の代名詞的存在であった田中角栄元首相は「政治は数、数は力、力は金」という数の論理を掲げていた。この発言からも分かるように、政治には「カネ」つまり政治資金が重要な要素であると考えられる。しかし近年では、政治資金に関する法整備も進み、各政党の執行部は国から交付される補助金<sup>3</sup>や事業収入といった、限られた資金を政党支部へ分配し運営することで、国政選挙において議席を獲得しなければならない。したがって、政権を獲得し、維持するための布石として政党支部の合理的な運営は必要不可欠である。

本論文では、自民党内における政治資金の自民党支部<sup>4</sup>への分配金額に焦点をあて、分析することで自民党は合理的なアクターとして機能しているか否かを検証する。つまり自民党執行部が衆議院での自民党の議席数を最大化するために、合理的な判断の下、直近の国政選挙の結果から判断して自民党支部への政治資金分配金額を定めているかどうかを検証することが目的である。分析の結果、本論文では自民党執行部による自民党支部への資金分配は、直近の国政選挙での惜敗率<sup>5</sup>と候補者の当選回数をもとに合理的に分配されているということがわかった。

本論文は以下の構成である。第2節では、国庫支出金の分配に関する先行研究を紹介する。第3節では、理論と仮説を提示する。第4節では、本論文で用いるデータの解説とその根拠を説明する。第5節では、データの分析結果の提示と解釈を行い、第6節では、結論と今後の展望について述べる。

## 2. 先行研究

現在、国政選挙の結果と政党内の政治資金分配に関する実証的な研究は見当たらない。しかし、地方議会選挙の結果と国庫支出金の分配に焦点を当てた研究として、土居・芦谷の「国庫支出金分配と政権与党の関係」（1997）が挙げられる。この論文の中で、国庫支出金の分配と地方議会選挙の相互依存関係を計量的に分析した上で、「地方議会に占める与党議員数が多い県ほど政府から国庫支出金が多く分配されている」という結論に至っている。また同時に「地方議会において野党との競争が激しい県ほど国庫支出金が多く分配される」という結論も得ている。しかしながら、土居・芦谷の研究は、これらの結論に至る過程に関して明確な理論は示されておらず、補助金として国庫支出金しか考慮していないという問題点がある。

また、自由民主党と政府から地方議会への補助金に焦点を当てた、広瀬の『補助金と政権党』（1993）では、多様な事例を挙げ、自由民主党は補助金を組織強化・票固めに結び付けて長期政権を維持した、としている。しかしこの文献は中選挙区制下で書かれたものである。したがって、現在の小選挙区比例代表並立制下においてもこの結果が支持されるか否かは疑問である。さらに、計量的な分析を行っていないため、客観性に欠ける結果だといえる。

以上が地方議会選挙と補助金、及び自民党と補助金に関する先行研究である。本論文ではこれらの先行研究とは異なり「衆議院議員選挙の結果」と「自民党内の資金分配」に焦点をあて、計量的に分析を行っている。

## 3. 理論と仮説の提示

政党にとっての最大の目標は政権を獲得し、与党として政権を維持し続けることだと思われる。したがって、その目標を達成し継続するために

各政党は国政選挙の結果を重視するはずだ。この点に関して斉藤（2010）は「政権政党は有権者の動向を研究し、政策実現や利益分配によって政権維持確率を最大化する」と述べている。本論文では、基本的に斉藤の理論を踏襲し、次の理論を用いる。

理論：政党は議席数最大化の為に行動する。

次にこの理論から導き出される仮説を提示する。まず、本論文における議席とは、衆議院における議席の事である。この議席の数を最大化するためには、もちろん選挙で勝利する必要がある。その際に候補者が当選する方法は2通り存在する。1つは純粋に小選挙区で最も多くの票を集め当選する方法であり、もう1つは比例区で当選する方法である。しかし、政党支部への交付金は小選挙区単位で分配されるため、政党は小選挙区選挙結果を、政党支部への資金分配を定める際に最も参考にすることになるはずだ。

では、政党はどのようにして小選挙区での結果を整理し、対策をとるのだろうか。そこで重要となるのは、小選挙区において候補者がどのような勝ち方、もしくは負け方をしたかである。例えば、自民党候補者がA区では圧勝し、B区では僅差で勝ち、C区では僅差で負け、D区では大敗した場合を考える。このような場合、まず、自民党執行部としては圧勝したA区に対して現状を保つよう、そしてB区では次回以降の選挙でさらに安定して勝利できるように集票対策を行うだろう。また、大敗してしまったD区に関しては、今後勝利する為には相当の票が必要になると考え、その票数を集める為に対策を行うよりは、惜しくも僅差で負けてしまったC区での集票対策を行うことが合理的であると考えられるはずだ。このような判断をする際に、どのような勝ち方もしくは負け方をしたかを表す為に効果的な指標として惜敗率が存在する。以上の考えから、次の仮説を導き出す。

仮説：衆議院議員選挙で小選挙区における自民党候補者の惜敗率が高いほど、自民党執行部から自民党支部への年間交付金額は多くなる。

図 1 は衆議院議員選挙の結果が自民党執行部から自民党支部への交付金分配に影響する様子を時系列的に示したものである。例えば、2005年の選挙結果は2006年から2008年までの政党から支部への交付金額に影響を与えることになる。本論文では、2009年の選挙結果が2010年と2011年の自民党支部への交付金分配に与えた影響について検証する。<sup>6</sup>

次に、図 2 は本論文における分析モデルを示している。この分析モデルにおいて、従属変数は「自民党支部への2年間の交付金額」である。ここでの主要な独立変数は「惜敗率」である。「惜敗率」が高くなるにつれて「自民党支部への年間交付金額」も増加するはずである。また、コントロール変数として「当選回数」、「総裁派閥」、「幹事長派閥」を使用している。「当選回数」を考慮する理由は、当選回数の多いベテラン候補者は新人候補者に比べて知名度も高く、今まで比較的安定して勝利していると考えられる為、「当選回数」が多いほどその支部への交付金額は減ると予想するからである。「総裁派閥」、「幹事長派閥」を考慮する理由は、候補者がこれらの派閥に属していた場合に、その恩恵として交付金額が増えるのではないかと予想するからである。

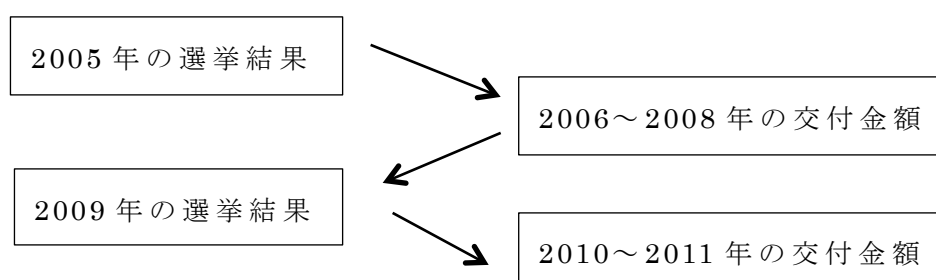


図 1：選挙結果と交付金額の時系列例

(注：筆者が作成)

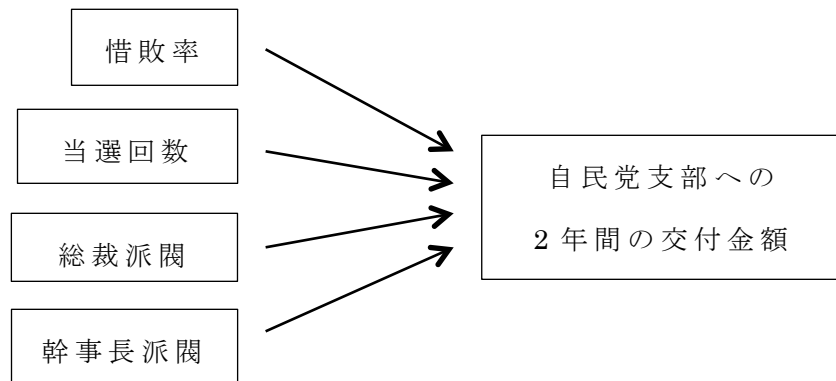


図 2：独立変数と従属変数の分析モデル

(注：著者が作成)

#### 4. データ

本論文では、2010年と2011年の2年間に自民党執行部から自民党支部へ分配された交付金額を合算して従属変数として使用している。これらの分配金額のデータはそれぞれ2011年と2012年に総務省によって公表された「政党交付金使途等報告書」を用いて筆者が算出した。独立変数の「惜敗率」とコントロール変数として用いた「当選回数」は、共に2009年の衆議院議員選挙時点での数値を使用した。また、「惜敗率」は通常0～1で表すが、今回は分析の便宜上パーセントで表している。「総裁派閥」は、2009年の衆議院議員選挙後から自民党総裁であった、谷垣禎一氏が所属していた古賀派に属していたか否かを表している。「幹事長派閥」は、2009年の衆議院議員選挙後から翌2010年9月まで幹事長を務めた大島理森氏が所属していた高村派と、その後幹事長を務めた石原伸晃氏が所属していた山崎派にそれぞれ所属していたか否かを表している。所属派閥は2009年版の国会便覧を参照し、2009年8月30日に行われた衆議院議員選挙当時の派閥を使用している。

表 1 は本論文で使用したデータの記述統計である。表の左端から順に、

変数名、平均、標準偏差、最小値、最大値を示している。本分析の従属変数である「交付金」とは 2010 年と 2011 年の 2 年間に自民党執行部から自民党支部へ分配された交付金の合計であり、最小で 100 万円から最大で 2600 万円までのばらつきがあり、平均は約 1325 万円であることが分かる。また、「総裁派閥」と「幹事長派閥」はダミー変数であり、それぞれの派閥に所属していれば 1 で表し、所属していなければ 0 で表している為、最小値が 0 で最大値が 1 となっている。表左下の N=275 とは、欠損データを除いた調査可能な観測数を表しており、今回は 300 ある小選挙区のうち 275 の選挙区を分析することができたということである。<sup>7</sup>

表 1：記述統計

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
交付金(万円)	1324.77	543.75	100	2600
惜敗率 (%)	76	77	31	100
当選回数(回)	3.6	3.05	0	16
総裁派閥	0.07	0.25	0	1
幹事長派閥	0.06	0.24	0	1

(N = 275)

(注：データをもとに筆者が作成)

図 3 は「交付金」と「惜敗率」の散布図である。縦軸が従属変数である「交付金」、横軸が独立変数の「惜敗率」を表している。つまり右に行くほど選挙で健闘したということである。回帰直線を見てみると多少偏りはあるが予想通り両変数間には正の相関があると言える。したがって、惜敗率が高くなるにつれて、交付金も高くなっている。

図 4 は「交付金」と「当選回数」の散布図である。縦軸は図 3 と同様であり、横軸は「当選回数」を表しており、右に行くほど複数回当選してい

ということである。回帰直線をみてみると緩やかだが予想に反して正の相関があるように見える。

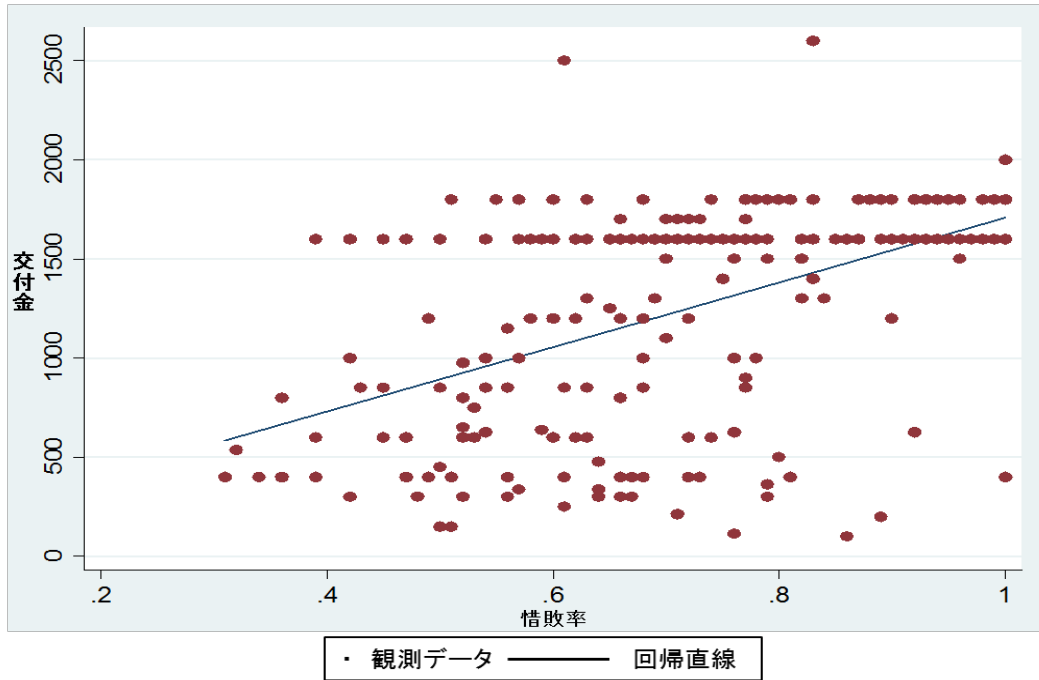


図 3 : 「交付金」と「借敗率」の散布図

(注 : Stata12 を使って筆者が作成)

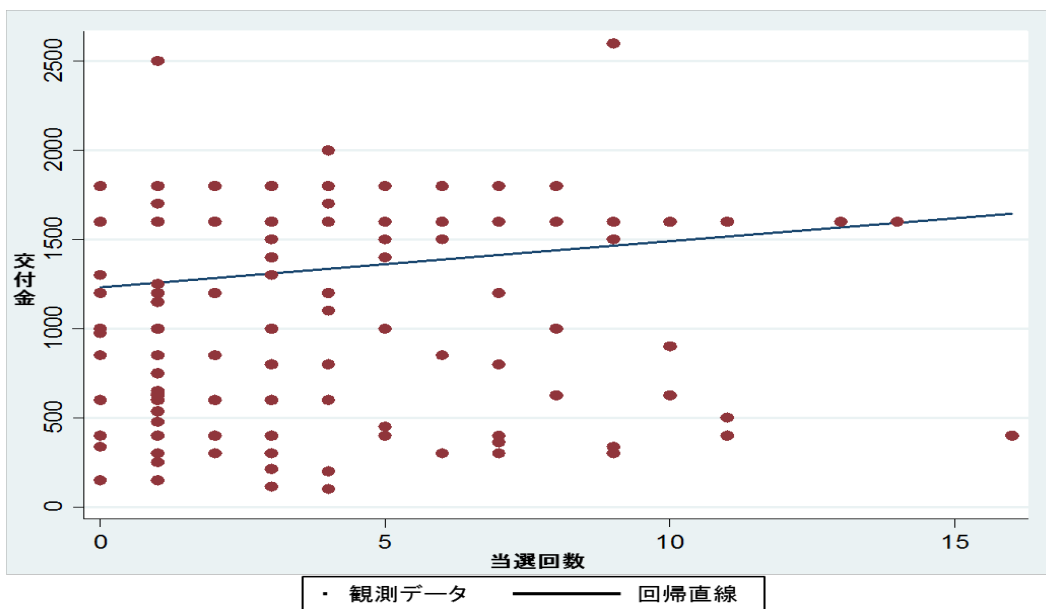




図 4 : 「交付金」と「当選回数」の散布図

(注 : Stata12 を使って筆者が作成)

## 5. 分析結果

表 2 は「交付金」を従属変数とした重回帰分析の結果を表しており、左端から順に「独立変数」、分析前の「予想」、分析の「結果」、「P 値」<sup>8</sup>、「Beta 値」<sup>9</sup>を示している。結果欄の数値は各独立変数の係数値である。また、二重線以下はそれぞれ「観測数」、「Prob>F」<sup>10</sup>、「補正 R<sup>2</sup>」<sup>11</sup>を示している。

表 2 : 分析結果

独立変数	予想	結果	P 値	Beta 値
惜敗率	+	1854.42***	0.00	0.65
当選回数	-	- 37.23***	0.00	0.21
総裁派閥	+	127.24	0.25	0.06
幹事長派閥	+	117.46	0.31	0.05
観測数		275		
Prob>F		0.00		
補正 R <sup>2</sup>		0.35		

有意水準 : \*\*\*p<.01 \*\*p<.05 \*p<.1

(注 : Stata12 を使って筆者が作成)

この重回帰分析によって得られた結果<sup>12</sup>は次のとおりである。

第一に、「惜敗率」が 1% 増加すると「交付金」が 2 年間で約 1850 万円増加するということが分かった。つまり、「惜敗率」が 1% 増加すると 1 年あたりの「交付金」が約 900 万円増加するということである<sup>13</sup>。よって、分析前の予想通り、惜敗率が高いほど交付金額は増えるという仮説が支持

される結果となった。

第二に、「当選回数」が1回増加すると「交付金」が2年間で約38万円減少するということが分かった<sup>14</sup>。つまり、ベテラン候補者が居る政党支部よりも、新人候補者が居る政党支部の方が交付金を多く得られるという結果になった。また、「惜敗率」と「当選回数」がどれくらい「交付金」に対して影響があるかを表すBeta値の係数をそれぞれ比較すると、「惜敗率」の方が「交付金」に対する影響が大きい。したがって、自民党執行部が自民党支部への「交付金」を決定する際に、「当選回数」よりも「惜敗率」を重視しているということがこの結果からわかる。

第三に、「総裁派閥」、「幹事長派閥」は共に「交付金」に対して影響はほとんど与えていないということが確認できた<sup>15</sup>。したがって、候補者がたとえ総裁や幹事長と同じ派閥に属していたとしても、その候補者が支部長を務める自民党支部は、「交付金」の分配において最優先されることは無いということである。つまりこの結果から、現在自民党執行部は「交付金」の分配に際して、派閥による自民党議員間の差別を行っておらず、合理的な判断を下しているということが分かった。

## 6. 結論

本論文では、2010年から2011年にかけて行われた自民党執行部から自民党支部への資金分配について、2009年の衆議院選挙の結果を用いて分析を行った。その結果、衆議院議員選挙で小選挙区における自民党候補者の惜敗率が高いほど、自民党執行部から自民党支部への年間交付金額は多くなるという仮説が支持された。その一方で、派閥による交付金への影響は弱いということが判明した。これらの結果から、自民党執行部は客観的に、直近の衆議院議員選挙の結果から合理的な判断を下して自民党支部への資金分配を行っていることが分かった。

本論文における今後の課題は、より多くの選挙結果と交付金の関係を分

析し、詳細な結果を得ることである。今回は 2012 年の自民党執行部から自民党支部への交付金のデータが公開されていなかったため、分析に加えることができなかったが、今後はこのデータを含めた分析が必要である。さらに、衆議院議員選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制へと変わった 1996 年以前の選挙に関する分析を行い、選挙制度の変更前後で、自民党執行部から自民党支部への資金分配の決定要因に選挙制度が影響しているか否かも検証する必要がある。

また、同様の手法を用いて、自民党だけではなく民主党や公明党など他の政党についても比較分析することで、さらに意義のある研究へと発展させることができるだろう。

#### 《注》

- 1 東京都世田谷区の土地購入に関する政治資金規正法違反で告発された問題への報道である。
- 2 「政治とカネ」とは金権政治のことである。
- 3 総務省により管理されている政党交付金のことである。
- 4 300 の各小選挙区に存在し、支部長はその選挙区の衆議院議員である。
- 5 当該候補者の獲得票数÷小選挙区での最多得票者（当選者）の獲得票数で算出される数値であり、1 に近いほど選挙で健闘したということである。
- 6 2009 年の衆議院議員選挙を分析対象にしたのは、政党支部への資金配分との関係が調査可能な直近の衆議院議員選挙であるからである。
- 7 今回扱うことができなかった欠損データは、支部が解散しており、資金分配自体が行われていなかった選挙区のことである。
- 8 P 値とは、帰無仮説が正しいとき、検定統計量が実際にデータから得られた値以上に分布の中心からかけ離れた値を取る確率である。
- 9 Beta 値とは、従属変数への影響の大きさを表している。（ただし、絶対値を用いる）
- 10  $\text{Prob} > F$  とは、F 検定の P 値である。
- 11 補正  $R^2$  とは、観測された応答変数のばらつきのうち何%が予測値のばらつきで説明できるかを表している。
- 12  $\text{Prob} > F$  の値が 0.00（0%）であるので、このモデル全体に対する帰無仮説は 1%水準で棄却された。したがって、この回帰モデルは母集団においても一定の説明力をもつと言える。
- 13 この結果は P 値が 1%未満（0.00）なので、帰無仮説は 1%水準で棄却される。
- 14 P 値が 1%未満（0.00）であることから、帰無仮説は 1%水準で棄却された。
- 15 共に P 値が 10%以上であるため、帰無仮説を棄却することはできず、有意な結果は得られなかった。

#### 参考文献

- 浅野正彦, 矢内勇生 『Stata による計量政治学』 オーム社, 2013
- 土居丈朗, 芦谷雅浩 「国庫支出金と政権与党の関係」 『日本経済研究』  
34(1997) : 180-195
- 広瀬道貞 『補助金と政権与党』 朝日新聞社, 1993.
- 菊岡信子 『国会便覧<平成 21 年 8 月新版>』 日本経済新聞社, 2009
- 斉藤淳 『自民党長期政権の政治経済学－利益誘導政治の自己矛盾－』 勁草書房, 2010
- 総務省 .(2011)(2012) “政党交付金使途等報告書”. 総務省ホームページ. 2012-09-20.
- <[http://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji\\_s/seijishikin/reports/KF20110930-04.html](http://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji_s/seijishikin/reports/KF20110930-04.html)> ,
- <[http://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji\\_s/seijishikin/reports/KF20120928-04.html](http://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji_s/seijishikin/reports/KF20120928-04.html)>